

歴史教育と戦後史

佐藤 和夫

昭和四十一年度の全国正史教育研究協議会第七回大会が、今年も七月二十日より見学を含めて四日間にわたって、埼玉県浦和市で開催された。小中高の正史教育に関係する教師達の研究集会であつて、毎年テーマを設定してシンポジウム形式で熱心に討論がすすめられている。高校教師が大部分を占めて、又教育内容から日本史、世界史の分科会をもち、その後聯合分科会にて小中高参加者全員によつて報告に対する質疑応答がなされる。綜合分科会よりも各専門分科会の方が専攻分野、具体的事例が接近し、論議も充実し餘り多いものであるのは当然である。

今年の高水分科会のテーマは「日本史（世界史）に於ける戦後史のとりあつかひについて」と云うものであつたが、私は日本史部会に参加したので世界史の方は具体的に記憶していない。しかし、両方に共通して云えることは現代史を扱うむずかしさである。戦後の二十年を現代史としてどのような史観にもとづいて教育すればよいのか。世界史分科会での報告に述べられた統計によると、現代史的な関心はベトナム問題が圧倒的多数を占めてい

る。安保条約問題をめぐるかつての体験をもたない現在の高校生が、全世界が関心をよせて平和的解決を望んでいるベトナムに、多大の関心を寄せているのはきわめて当然のことであろう。しかし、その関心もいわば対岸の火事見物な興味本位の考もかなり多い筈である。本質的には戦争そのものをうけいれて実感的ということではなくニュースに対する興味の方が多いのであるが、かつてみずから安保斗争の中に身をまわした三十才前後から上の年配者教師はそこに安保条約とベトナム問題の関連性を必然的に感じているが、そのことをどう生徒に正史教育の一環として理解させることができるか、現時点においては正史的客観的結論をみちびき出すことはきわめて困難である。

事実を事実として講義し、それを素材として生徒の頭で考え、判断を下すことは簡単なのであるが、そのためには事実の認識の深さと裏付けが必要である。戦後史には日本史という範囲でのみ学習することは許されない。そこには世界史の基本法則をわきまえた上での学習態度が要求される。そのためには教師自身の学習者としての

姿勢が問題とされねばなるまい。それは教師は歴史学者でなければならぬということではない。常に生徒に先んじた学習意欲を保持していなければならぬということである。

戦後史を扱う上で問題になることはイデオロギーの扱方である。朝鮮動乱がイデオロギーの戦争として受けとめることができて、その正否は現状では主観的にしか判断できないであろう。しかし動乱が戦後の重要な歴史的事実であり、そのために日本経済の発展が促進され、又日本の防衛力の再現と増強を生み出したことも否定できないのである。これは世界史的事件であると同時に、日本史の重要事項でもあった。又太平洋戦争に敗革した学徒出陣兵の意識の問題にしても、今日的感覚や感情でもって批判することは、ナンセンスでないにしても正当な評価は出来にくい。これまでに種々の戦没学生の手記が我々戦後の読者に深い感動を与えた。それらは戦争否定もあれば、愛国的熱情も一部だがあるにはある。現在でもまだたくさん未公開の手記もある。いわば整理の段階であって更に将来に至らなければかれらの思想的特質を理解することはむづかしいだろう。戦争のおろかさをいくら強調することが出来ても、彼らが戦争に参加したことまで異なり、大死なりと云えないのである。このようにして考えてみると、私は戦後史というのは、

教師としての感覚では教えられるのではないが、という気がしてくる。

紀元節の問題も私達日本史等の研究者として、又社会科教師として単純には見すごえない重要な問題をかかえている。つまりこのことが建国記念日にかかわって来るからであり、歴史教育とは何かという問題でもあるからである。紀元節と建国記念日を区別して考えることも出来るが、建国の日是国家にとって新紀元を画するのであるから、はつきりと明快に区別して考えることも感情的には困難がある。

二月十一日を戦前の通りに踏襲することはそれなりの理由があつてもやはり帝国主義時代のイメージがつきまとうのである。最近、参議院文教委員会（六月二十三日）にて、国民の祝日についての法律一部改正のための参事人として、歴史学者や宗教家が、それぞれ見解を発表したが、賛成の立場に立つ平田俊春博士は、実証主義的歴史家として、参院で述べた見解を詳細に論文として発表された（『日本の建国記念日の歴史的研究』柏古天皇元年辛酉正月一日について―歴史教育十四―九）。この論文は学術的立場から二月十一日説反対がかなり多い学界にあって、はじめて学同的に実証されようとした貴重な見解である。私は平田博士の学者としてのこの態度に尊敬と感服の念をいだくが、やはり基本的に反対説と平

行線をたどっているとした覚えのないのである。簡単に述べるに平田博士説は、副題の「推古天皇九年辛酉正月一日について」ように、この年が辛酉革命の年であり新しい時代のはじまりとする正史意識を重視して、「神武紀元は影であり、その本体としては推古紀元ともいうべきもの」があつたという点を強調されているのである。つまり一二六〇年さかのぼった神武元年是正史事実として否定されるものであつても、推古元年は正史事実に合ふし、建国創業の紀元とする正史意識と結びついているから、明治五年十一月太陽暦の採用と共に統算の結果二月十一日としたのであるから政府等は辛酉的にも実証されるといわれるのである。視点を神武天皇にすえただけではなく推古天皇―聖德太子にすえたのである。そして「日本」・「天皇」・「独立」というのはつきり今日に続いている象徴に基づいて国家建設の日を考えるべきだということに對する反論は当然辛酉的にもなされることと思うが、私はそれはさておき、現在の日本人が紀元節問題に對していだいている感情は論理的説明だけでは解決されないのではないかと思う。明治政府によって天下りに決定された紀元節が神武天皇を始祖とすることを声明し、今又象徴であつても天皇を中心とした系譜の中から推古朝建國の意義を見出すことは、明治帝國主義のイメージをその手に残存させるものであるし、古事記、日本書紀

の記事が皇室中心主義の意図をもつて編纂された史書なのであるから、それをもつて二月十一日説をとることは今日の國民の正史意識に合わないと思う。平田説は紀元節復活論者とは異つた視点からの発言であつて、正史等者として立派な態度であると思うが、結果は同じことなのである。私は教育者としての良心から國家の建國をこのような論理的に筋が通るから記念日として差支えないと斷言して生徒に教える自信がない。國民が矛盾なく素朴に視える日こそ正史的にも意義がある。このような問題を振り扱う上においても、賛成派と反対派は辛酉的な論争を逸脱して、イデオロギー論争に発展していつてしまいがちである。我々はもつと冷靜に思ひぬかねばなるまい。強引に政治的決定を見たとしても國民が納得しなければ空虚な単なる休日になってしまうのである。

教師はこれらの問題を一体どのように受けとめて現場に臨んでいるのか。ところが現実にはまことにままならず、社会科の單元の中で時間不足のために戦後史まで触れることのできる授業は全体的に僅かなパーセンテージであつて、戦後史に入つてもせいぜい教時間くらいであつて、実施できればよい方である。まして、生徒と共に考え、討論に時間を費すことなどできやうもないことである。そこで、考古学的時代は役に立たぬから正史時代からはじめることとか、文化史などは教史だけをやってそ

の他は省いてしまうことというようは極端な暴論までとび出すことになる。まじめな考え方をすれば国文学史のような他教科、世界史、倫理社会のような他科目との充ちた連携と協力によって重複するところを省いて効果をあげて時間を節約することが工夫されるべきである。私はそういう一つの試みとして国語の先生ではあるが、仏教思想に深い学識をもっておられる方に特別に講義をしていただいた事があった。同じ内容でもそのような専門家が特別に話をすると生徒に与える印象は非常に強烈である。戦後史なども特に授業の最終講義に一時間問題点を追って、日頃とは改まった気遣いで講演すればかなりの効果を挙げ得よう。

現在の日本史の授業が戦後史まで進めないのは、単に物理的時間の不足とばかり云えない。進学校策に追われる高校教育では、教育不在で、存在するのは教科書を媒介とした無機質な教師と生徒との関係であって、生徒は試験に出さうな事項、年代等を予想して暗記に熟中し、教師はその知識を商品化してしまう。進学校は学校の価値判断の基準となり、有名校に落ちるためにのみ教課過程やクラス編成をする。このような状況の下では教師は教科書の内容をまんべんなく、なめるようにやってゆかねばならない。どんなところから出題されるかわからないからである。そうなれば絶対時間の不足などは目に見

えていなくてはなる。このような教育の平面的な問題を裏現しなければ、戦後史の時間不足など解消されまい。要は教師の教育に対する姿勢にかかっていると思うのである。

私はここで教師論を展開するつもりはない。しかし、戦後史という関係から見れば、戦中、戦後の時代に教育を受けた世代と、安保の頃にそれら教師から教育を受けた世代、そして安保世代から教育を受けた、ある世代、これらの教育に対する考え方はそれぞれ異なったものがある。そういう中で私達が正史教育者として戦後史をどのように教える側から考えてゆくか。戦争体験をもつ教師、戦後の親歴と混乱の中で育った教師、安保以後の観念的危機意識の中で教育を受けた教師、それら体験の異なる世代が日本の戦後史を、教科書通りに共通した平板な形で教えられるだろうか。戦後の日本が再建の正史であつたのか、植民地的正史であつたのか。太平洋戦争がまつた多くの侵略戦争、帝国主義、軍国主義の意義をもつか、又林房雄氏のような「大東亜戦争肯定論」など、一例に見られるような正当性があつたのか、などという基本的な戦後史の課題は余りにも大きいがために、戦後史教育は教師の史観によって大きく変化する。

私は、そこに教育者の正史教育に対する主体性の問題を強調したいのである。正史教育は科学的真実を伝える

ばならない。教科書は文部省の教育方針にぞつた範圍での歴史事實の羅列である。文化史面ではそれが特に顯著である。しかし、私達教師で羅列のまま教えている人は誰もいないであらう。良心的な教師程そのための準備や方法に万全を期して、より理解しやすく肉付けをし、興味と深い感銘を覚える講義を行っている筈である。

戦後史教育に対する教育者の主体性とは、出来得るかぎりの知識と判断力、科学的客観性をもつた歴史認識を深めることに他ならない。私はせめてそのような前向きな姿で、生徒と共に建設的意欲で勉強してゆきたいと願っている。